

市立保育園民営化についての私見

2013.4.25

山路憲夫

国立市立保育園の民営化についての論議を進めるにあたって、論点整理と実りある議論に資するために山路の私見を以下にまとめた。

- ① 国立市の市立保育園が民営化されなかった結果、多摩地区の他市(とくに類似団体)と比べ、市立保育園の割合が高く、市の負担割合が高い(認可保育園 10 園のうち 4 園を占める)。
- ② 市立保育園の場合、市負担分の年間の運営費が市立以外の認可保育園に比べ年間約 7000 万円高い、いわゆる高コスト体質がある(一人当たり人件費人件費それだけ高く負担して市立を存続させる理由が不明確。保育園の場合、市立でなければならないサービスがあるのか、民間にとってモデルとなる保育サービスを実現しているのか、それが明らかではない)。
- ③ 市立保育園を維持し続けることで、保育サービスをもとめながら保育園に入れない家庭との不公平を生じている。限られた子育て支援の財源の中で、待機児童対策がなかなか進まず、東京を中心とした大都市部で 3 万人近い待機児童を生み出している。潜在的な保育ニーズ(保育園入所希望者)は全国で 300 万人にもなるという。そうした保育ニーズに幅広く応えていくためには市立保育園に財政を集中させるのではなく、小規模保育、認可外保育も含めた保育サービスの拡大と効率化が必要ではないか。
- ④ 国立市でも保育園の改築の時期を迎えているが、市立保育園の場合、改築には国や都の補助金を受けられず、大きな財政負担となる。